

コロンビア政治情勢（２０２４年８月）

1 概要

【内政】

- （１）人事関連
- （２）ELN との和平交渉
- （３）治安関連
- （４）違法武装組織との交渉
- （５）ペトロ大統領就任２年
- （６）和平関連報告書
- （７）強制投資法の撤回
- （８）ペトロ大統領選挙キャンペーン不正資金疑惑
- （９）社会奉仕活動による兵役代替に関する政令
- （１０）世論調査

【外交】

- （１）ベネズエラ大統領選挙関連
- （２）コロンビア・スリナム二国間外相会談
- （３）ロハス外務次官による韓国及びフィリピン訪問
- （４）イスラエルへの石炭輸出停止
- （５）コロンビア・ブラジル外相会談
- （６）サセックス公爵夫妻のコロンビア訪問
- （７）コロンビア人の米国不法移民が減少
- （８）ムリージョ外務大臣のメキシコ訪問
- （９）移民に関するコロンビア、米、パナマ三国間協議の開催
- （１０）ムリージョ外務大臣のエクアドル訪問

2 本文

【内政】

- （１）人事関連

ア １日、エドウィン・パルマ労働副大臣が、ラミレス労働大臣との意見の相違を理由に辞任した。

イ １６日、コロンビア議会は、イリス・オルティス前憲法裁判所判事補を新たに国民擁護官（Defensora del Pueblo）として選出した。女性が国民擁護官の職に就くのは初めてとなる。

（２）ELN との和平交渉

ア ３日、政府と ELN の一時停戦合意が期限を迎え、同合意が失効した。ELN は、一時停戦合意延長の条件として同グループを違法武装組織リストから除外するよう政府に対し要求した。

イ ５日、ベラスケス国防大臣は、国軍が ELN に対する攻撃活動を再開したと発表した。

ウ ２１日、ELN は、ノルテ・デ・サントアンデル県において国軍兵士１名を射殺した。また、２４日にも同県において国軍を攻撃し、２人の兵士が死亡した。

エ ８月を通じ、ELN は国内石油ガス関連インフラに対する攻撃を計７回行った。

（３）治安関連

ア ９日、グアビアレ県エル・カプリチヨにおいて、EMC 一派の支配下にある農民武装隊 600 人以上が約 100 人以上の国軍兵士を拘束した。翌 10 日、国防省は拘束された兵士を即時解放しなければ同派との一時停戦合意を破棄する旨通告した。これを受け、12 日、国軍兵士が全て解放された。

イ １１日、ELN は、クラン・デル・ゴルフオとの戦闘激化を理由に、チョコ県サン・フアン地域で武装ストライキを開始し、２０日にこれを解除した。

ウ ２０日、カウカ県のコロンビア南西部先住民自治組織（AISO）は、政府に対し特別な自治権限を要求するためにパンアメリカン・ハイウェイを封鎖した。

エ ２５日、FARC 反体制派は、カケタ県プエルト・リコにおいて同地で違法鉱物採掘に従事する５人を殺害した。

オ ２７日、ELN と EMC が抗争を繰り広げるアラウカ県タメにおいて地域指導者が殺害された。国民擁護官事務所によると、２０２４年上半期に計 73 名が同地域で行方不明者となっている。

（４）違法武装組織との交渉

ア ５日、政府は、違法武装組織クラン・デル・ゴルフオと和平交渉に向けた協議を開始することを明らかにした。同グループは現在国内最大の支配領域（計 16 県 238 市町村）を誇る犯罪組織であり、7 千人以上の構成員を擁してさまざまな違法行為に従事している。これを受け、２０日、検察庁は同グループの主要指導者 3 名に対する逮捕状を凍結した。

イ ７日、政府は、違法武装組織シエラネバダ自警団と和平交渉に向けた協議を開始することを明らかにした。同グループは現在約 8 百人の構成員を擁し、３県 11 市町村を支配下において各種違法活動を行っている。

(5) ペトロ大統領就任2年

7日、就任2年を迎えたペトロ大統領が演説を行った。大統領は演説で過去2年間を振り返った上で、今後の政権運営に向けた国家合意を呼びかけた。また、これまでの政権成果として、貧困削減、雇用創出、最低賃金引上げ、食品インフレ低下、観光客の増加等を挙げた。

(6) 和平関連報告書

8日、平和のためのアイデア財団（FIP）がコロンビア和平状況に関する報告書を公表した。同報告書は、ペトロ政権による全面和平政策について安全保障政策との断絶が顕著になっていると指摘した上で、過去2年間で国内避難民が7%、監禁事案が71%、強制的徴用事案が42%、社会指導者暗殺が4%増加したとしている。

(7) 強制投資法の撤回

11日、ペトロ大統領は、国民の銀行貯金を特定分野の投資に振り向けるための強制投資法を推進する方針を明らかにした。27日、政府は、国内銀行協会との間で特定分野における信用供与拡大に関する協定を結ぶことを発表し、強制投資法イニシアチブを放棄する方針を明らかにした。

(8) ペトロ大統領選挙キャンペーン不正資金疑惑

23日、行政裁判所は、ペトロ大統領選挙キャンペーン不正資金疑惑に関し、国家選挙審議会（CNE）が同大統領を捜査する権限がある旨公に確認した。

(9) 社会奉仕活動による兵役代替に関する政令

27日、全面和平法で創設された強制兵役に代わるオプションとして、和平関連の社会奉仕活動従事について規定する政令が公布された。これにより、多くの若者が義務的兵役に就く代わりに、紛争犠牲者支援等の奉仕活動従事を選択できるようになる。

(10) 世論調査

ア 7日、Guarumo-Ecoanalítica 社が発表した世論調査結果によれば、ペトロ大統領の政権運営について悪いと考えている人が65.9%（どちらかといえば悪い33.3%、非常に悪い32.6%）、良いと考えている人が31.5%（どちらかといえば良い27.6%、非常に良い3.9%）であった。

イ 17日、Invamer 社が発表した世論調査結果によれば、ペトロ大統領の支持率は29%、不支持率は66%であった。

【外交】

（１）ベネズエラ大統領選挙関連

ア １日、ペトロ大統領は、ルーラ伯大統領、ロペス・オブラドル墨大統領と電話会談を行い、ベネズエラ大統領選挙を巡る状況について協議を行った。同会談後、３国の首脳は、迅速かつ透明性のある開票を求める内容の共同声明を発出した。

イ １日、コロンビア外務省は、７月３１日に米州機構（OAS）で協議されたベネズエラ大統領選挙情勢に関する決議案について、同国が OAS 加盟国に加盟していないこと等を理由に同決議案を棄権したと明らかにした。

ウ ８日、ムリージョ外務大臣は、伯及び墨の外務大臣と電話会談を行った。その後、３国の外相は、ベネズエラ選管当局に対し投票証書を公表するよう呼びかける旨の共同声明を発表した。

エ １３日、ムリージョ外務大臣は、ブリンケン米国务長官と電話会談を行い、ベネズエラ選管当局が透明性のある選挙結果を公表することが重要であるという点で一致した。

オ １５日、ムリージョ外務大臣は、コロンビアを訪問したヴィエイラ伯外務大臣と外相会談を行い、二国間でベネズエラ情勢に対し緊密な連携を継続していくことを確認した。

カ ２４日、ペトロ大統領は、ルーラ伯大統領と電話会談を行い、２３日のベネズエラ最高裁による大統領選挙を巡る決定等について協議を行った。その後、両首脳は、大統領選挙結果を検証する唯一の方法は投票証書を公表することであるとする内容の共同声明を発出した。

（２）コロンビア・スリナム二国間外相会談

１２日、ムリージョ外相は、コロンビアを訪問中のラムディン・スリナム外相と外相会談を行った。同会談において、両外相は、航空サービス協定および政策協議メカニズム設立のための覚書を準備することで合意した。

（３）ロハス外務次官による韓国及びフィリピン訪問

ア １２日及び１３日、ロハス外務次官は韓国を訪問し、同国のキム・ホンギョン外務次官と第４回コロンビア・韓国ハイレベル政策協議を行い、経済開発協力、防衛協力、地域・国際情勢等について協議した。両国は、２０１１年に戦略的パートナーシップを結び、２０１６年には自由貿易協定を締結している。

イ １４日及び１５日、ロハス外務次官はフィリピンを訪問し、マナロ外相と二国間ハイレベル協議を実施し、両国の政治・貿易関係強化に関する意見交換を行った。

（４）イスラエルへの石炭輸出停止

１４日、政府はイスラエルに対するコロンビア産石炭輸出を禁止する旨の政令を発布した。これに対し、１９日、ハマスは声明を発表し、今般のコロンビア政府の姿勢に対する感謝を表明した。

(5) コロンビア・ブラジル外相会談

15日、ムリージョ外務大臣は、コロンビアを訪問したヴィエイラ伯外務大臣と外相会談を行った。同会談では、ベネズエラ情勢に関する協力と共に、二国間の通商、安全保障、科学技術分野に関する協力強化について協議が行われた。

(6) サセックス公爵夫妻のコロンビア訪問

15日から18日、英サセックス公爵ヘンリー王子とメーガン夫人がコロンビアを訪問した。公爵夫妻はボゴタ市、カリ市、カルタヘナ市を訪問し、コロンビアの関係者との間でメンタルヘルスやデジタル社会における若者の支援等についての協力強化について意見交換を行った。

(7) コロンビア人の米国不法移民が減少

19日、米国への不法入国を試みるコロンビア人数が減少しており、2021年比で25%の減少となった旨の報道がなされた。この背景として、米国における国境管理の強化、亡命申請の厳格化、強制送還の迅速化などが要因として挙げられている。

(8) ムリージョ外務大臣のメキシコ訪問

23日、ムリージョ外務大臣はメキシコを訪問し、バルセナ墨外務大臣と外相会合を行った。同会談後、両外務大臣は、ジェンダー協力に関する二国間覚書に署名し、ジェンダー暴力根絶、性と生殖に関する権利の保障、女性のための保健サービス等で協力を強化することを確認した。

(9) 移民に関するコロンビア、米、パナマ三国間協議の開催

26日、カルタヘナにおいて、コロンビア、米国、パナマは移民に関する三国間協議を開催した。同協議では、移民の保護、越境犯罪との闘い、包括的な国境開発等に関する行動について話し合わせ、協議後に右行動を謳った共同声明が発出された。

(10) ムリージョ外務大臣のエクアドル訪問

28日、ムリージョ外務大臣はエクアドルを訪問し、ソメルフェルド・エクアドル外務大臣と外相会談を行った。同会談では、二国間の開発協力、通商、投資の促進や両国の電力相互接続を中心としたエネルギー問題に関する二国間協力等についての協議が行われた。

(了)